

議案第 13 号

令和 7 年度酒々井町下水道事業会計補正予算（第 3 号）

令和7年度酒々井町下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和7年度酒々井町下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度酒々井町下水道事業会計予算（以下「予算」という）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
			支 出
第1款 下水道事業費用	529,095千円	△1,876千円	527,219千円
第1項 営業費用	509,324千円	△2,118千円	507,206千円
第2項 営業外費用	14,771千円	242千円	15,013千円

第3条 予算書第4条本文括弧書中資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「144,637千円」を「152,007千円」に、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額「17,375千円」を「17,424千円」に、「過年度損益勘定留保資金「127,964千円」を「134,583千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
			支 出
第1款 資本的支出	240,571千円	7,370千円	247,941千円
第1項 建設改良費	167,879千円	7,370千円	175,249千円

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額を、次のとおり改める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道料金調定・公営企業会計システム等賃貸借業務委託	令和7年度から 令和12年度まで	39,620千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
下水道料金等徴収業務委託	令和7年度から 令和12年度まで	114,694千円

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
(1) 職員給与費	15,905千円	5,252千円	21,157千円

令和7年9月2日提出

酒々井町長 小坂泰久

令和 7 年度酒々井町下水道事業会計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度酒々井町下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業費用		△ 1,876	
	1 営業費用		△ 2,118	
	5 総係費		△ 2,118	給料 △ 759 手当 △ 1,233 地域手当 △ 38 通勤手当 △ 104 期末手当 △ 411 勤勉手当 △ 344 住居手当 △ 336 法定福利費 △ 126
	2 営業外費用		242	
	1 支払利息		242	企業債利息 242

資 本 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		7,370	
	1 建設改良費		7,370	
	1 下水道施設拡張費		7,370	給料 3,477 手当 2,513 地域手当 174 通勤手当 540 期末手当 795 勤勉手当 668 住居手当 336 法定福利費 1,380

令和7年度酒々井町下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

(既決予定額) (補正予定額) (計)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 49,980	1,876	△ 48,104
減価償却費	229,044		229,044
引当金の減少額（△は減少）	105		105
長期前受金戻入額	△ 44,201		△ 44,201
受取利息及び受取配当金	△ 1		△ 1
支払利息	7,604	242	7,846
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,920		△ 5,920
未払金の増減額（△は減少）	△ 212	△ 39	△ 251
小計	136,439	2,079	138,518
利息及び配当金の受取額	1		1
利息の支払額	△ 7,604	△ 242	△ 7,846
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,836	1,837	130,673

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 167,127	△ 7,316	△ 174,443
投資その他の資産の取得による支出	△ 1		△ 1
国庫補助金等による収入	56,350		56,350
受益者負担金及び分担金による収入	22,574		22,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,204	△ 7,316	△ 95,520

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,000		17,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 67,690		△ 67,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,690	0	△ 50,690
資金増加額（又は減少額）	△ 10,058	△ 5,479	△ 15,537
資金期首残高	513,566		513,566
資金期末残高	503,508	△ 5,479	498,029

給与費明細書

1 総括

区分		職員数	給与費			法定福利費	合計
		一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁職員	1	2,718	1,542	4,260	1,291	5,551
	資本勘定支弁職員	1	7,288	5,291	12,579	3,027	15,606
	合 計	2	10,006	6,833	16,839	4,318	21,157
昨年度	損益勘定支弁職員	1	3,095	2,445	5,540	1,597	7,137
	資本勘定支弁職員	1	3,670	2,626	6,296	2,385	8,681
	合 計	2	6,765	5,071	11,836	3,982	15,818
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 377	△ 903	△ 1,280	△ 306	△ 1,586
	資本勘定支弁職員	0	3,618	2,665	6,283	642	6,925
	合 計	0	3,241	1,762	5,003	336	5,339

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本年度	0	0	501	2,052	1,725	1,394
	前年度	0	0	407	1,498	1,253	1,202
	比較	0	0	94	554	472	192
	区分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)		
	本年度	711	336	100	14		
	前年度	275	336	100	0		
	比較	436	0	0	14		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	2,718	人事異動に伴う増減分	2,718	職員数の移動状況 本年度2人 前年度2人 増減0人
手当	1,280	人事異動に伴う増減分	1,280	地域手当 136 期末手当 384 勤勉手当 324 通勤手当 436 住居手当 0